

いわての市町村財政の状況(平成30年度当初予算の概要)

※本資料は、県内33市町村の平成30年度当初予算を取りまとめたものです。

- 1 平成30年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント(P. 1～3)
- 2 平成30年度当初予算総括表(P. 4)
 - 2-1 (内陸21市町村)平成30年度当初予算総括表(P. 5)
 - 2-2 (沿岸12市町村)平成30年度当初予算総括表(P. 6)
- 3 歳入予算の状況(H30当初予算)(P. 7)
 - 3' 内陸・沿岸市町村別 (P. 8)
- 4 歳出予算の状況(H30性質別当初予算)(P. 9)
 - 4' 内陸・沿岸市町村別 (P. 10)
- 5 参考資料(P. 11～16)
 - (1) 予算規模の推移
 - (2) 予算規模の増減額が大きい団体
 - (3) 基金残高の推移
 - (4) 地方債発行額等の推移
 - (5) 義務的経費の推移
 - (6) 投資的経費の推移

平成 30 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント (県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の平成 30 年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 8,126 億 58 百万円、前年度比 ▲505 億 83 百万円、▲5.9%となっており、東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号災害に伴う復旧・復興事業の進捗により、前年度より減少した。

なお、震災分 (1,813 億 74 百万円、前年度比 ▲412 億 53 百万円、▲18.5%) を除く通常分では、6,312 億 84 百万円、前年度比 ▲93 億 30 百万円、▲1.5%となっている。

(2) 基金

平成 30 年度末の基金残高は 3,049 億 44 百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比 ▲932 億 4 百万円、▲23.4%となる見込みである。

(3) 地方債

平成 30 年度末の地方債残高 (臨時財政対策債を含む。) は 7,244 億円と、前年度比 ▲5 億円、▲0.1% (ピーク時の平成 15 年度末 (8,181 億円) から ▲937 億円、▲11.5%) となる見込みである。

2 歳入について

(1) 一般財源

※**内陸**は内陸 21 市町村の計、**沿岸**は沿岸 12 市町村の計

内陸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は▲68 億円（▲4.4%）と減少している。また、個人住民税や固定資産税の増加を見込んだことなどの影響により、地方税は+12 億円（+0.9%）と増加している。

沿岸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は▲153 億円（▲15.0%）と減少している。また、個人住民税や固定資産税の増加を見込んだことなどの影響により、地方税は+7 億円（+2.9%）と増加している。

(2) 特定財源

内陸 普通建設事業費の増などにより地方債は+40 億円（+13.5%）と増加している。一方、介護施設等整備事業費補助金の減などにより、県支出金は▲16 億円（▲4.2%）と減少している。

沿岸 東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、県支出金は▲41 億円（▲20.5%）、繰入金は▲377 億円（▲26.1%）、地方債は▲13 億円（▲6.8%）と減少している。

一方、特定の団体における東日本大震災復興交付金の大幅増などにより、国庫支出金は+18 億円（+3.3%）と増加している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

内陸 義務的経費は予算全体の46.5%であり、昨年度(47.0%)と同程度の構成割合となっている。福祉関連支援事業などの増により扶助費が+17億円(+1.9%)増加している。

沿岸 義務的経費は予算全体の19.9%であり、昨年度(16.9%)と比べ+3.0ポイントとなっている。福祉関連支援事業などの増により扶助費が+9億円(+4.1%)増加している。

(2) 投資的経費

内陸 道路整備や公共施設の大規模改修などにより、普通建設事業費は+41億円(+7.3%)と増加している。

一方、災害復旧事業費が▲3億円(▲75.7%)と減少している。

震災分を除く通常分では、投資的経費全体で+47億円(+8.4%)と増加している。

沿岸 東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害に伴う復旧・復興事業の進捗に伴い、普通建設事業費は▲475億円(▲25.7%)、災害復旧事業費は▲118億円(▲30.0%)と減少している。

震災分を除く通常分では、投資的経費全体で▲114億円(▲29.8%)と減少している。

(3) その他

内陸 公営企業事業への出資金の増などにより、投資及び出資金は+13億円(+54.4%)増加している。

沿岸 復興交付金基金の積立増などにより、積立金が+96億円(+58.1%)増加している。

2 平成30年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	H30予算額	H29予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H30予算額	H29予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	416,712	434,690	51.3	▲ 17,978	▲ 4.1	義務的経費	289,431	288,904	35.6	527	0.2
地方税	148,815	146,960	18.3	1,855	1.3	人件費	98,926	99,073	12.2	▲ 147	▲ 0.1
地方譲与税	7,721	7,539	1.0	182	2.4	扶助費	114,273	111,667	14.1	2,606	2.3
地方特例交付金	584	489	0.1	95	19.4	公債費	76,232	78,164	9.4	▲ 1,932	▲ 2.5
地方交付税(臨時財政対策債含み)	233,633	255,781	28.7	▲ 22,148	▲ 8.7	投資的経費	225,253	280,618	27.7	▲ 55,365	▲ 19.7
地方交付税	214,059	234,352	26.3	▲ 20,293	▲ 8.7	普通建設事業費	197,684	241,001	24.3	▲ 43,317	▲ 18.0
臨時財政対策債	19,574	21,429	2.4	▲ 1,855	▲ 8.7	補助事業費	150,388	197,926	18.5	▲ 47,538	▲ 24.0
その他*	25,959	23,921	3.2	2,038	8.5	国直轄事業	36	53	0.0	▲ 17	▲ 32.1
特定財源	395,946	428,551	48.7	▲ 32,605	▲ 7.6	単独事業	47,260	43,022	5.8	4,238	9.9
国庫支出金	121,868	118,042	15.0	3,826	3.2	災害復旧事業	27,569	39,617	3.4	▲ 12,048	▲ 30.4
都道府県支出金	51,299	56,994	6.3	▲ 5,695	▲ 10.0	補助事業	23,650	37,149	2.9	▲ 13,499	▲ 36.3
繰入金	127,265	162,395	15.7	▲ 35,130	▲ 21.6	単独事業	3,919	2,468	0.5	1,451	58.8
財政調整基金から	22,423	19,806	2.8	2,617	13.2	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	4,804	6,071	0.6	▲ 1,267	▲ 20.9	その他	297,974	293,719	36.7	4,255	1.4
その他特目基金から	94,802	129,029	11.7	▲ 34,227	▲ 26.5	物件費	99,142	97,178	12.2	1,964	2.0
その他会計から	5,236	7,489	0.6	▲ 2,253	▲ 30.1	補助費等	95,448	97,203	11.7	▲ 1,755	▲ 1.8
地方債(臨時財政対策債除き)	50,988	48,267	6.3	2,721	5.6	繰出金	56,688	61,923	7.0	▲ 5,235	▲ 8.5
その他	44,526	42,853	5.5	1,673	3.9	貸付金	6,127	7,310	0.8	▲ 1,183	▲ 16.2
諸収入	19,592	17,593	2.4	1,999	11.4	積立金	28,809	19,572	3.5	9,237	47.2
使用料・手数料	9,274	9,294	1.1	▲ 20	▲ 0.2	維持補修費	7,103	7,273	0.9	▲ 170	▲ 2.3
分担金・負担金・寄付金	8,748	9,303	1.1	▲ 555	▲ 6.0	投資及び出資金	3,978	2,590	0.5	1,388	53.6
財産収入等	6,912	6,663	0.9	249	3.7	予備費	679	670	0.1	9	1.3
合計	812,658	863,241	100.0	▲ 50,583	▲ 5.9	合計	812,658	863,241	100.0	▲ 50,583	▲ 5.9

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

2-1 平成30年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 2-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H30予算額	H29予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H30予算額	H29予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	299,249	302,880	62.4	▲ 3,631	▲ 1.2	義務的経費	223,029	223,200	46.5	▲ 171	▲ 0.1
地方税	124,220	123,065	25.9	1,155	0.9	人件費	72,756	72,853	15.2	▲ 97	▲ 0.1
地方譲与税	6,374	6,177	1.3	197	3.2	扶助費	91,771	90,052	19.1	1,719	1.9
地方特例交付金	511	430	0.1	81	18.8	公債費	58,502	60,295	12.2	▲ 1,793	▲ 3.0
地方交付税(臨時財政対策債含み)	146,869	153,676	30.6	▲ 6,807	▲ 4.4	投資的経費	60,674	56,815	12.7	3,859	6.8
地方交付税	131,043	136,186	27.3	▲ 5,143	▲ 3.8	普通建設事業費	60,582	56,436	12.6	4,146	7.3
臨時財政対策債	15,826	17,490	3.3	▲ 1,664	▲ 9.5	補助事業費	34,162	33,125	7.1	1,037	3.1
その他*	21,275	19,532	4.4	1,743	8.9	国直轄事業	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	180,065	172,408	37.6	7,657	4.4	単独事業	26,420	23,311	5.5	3,109	13.3
国庫支出金	63,628	61,651	13.3	1,977	3.2	災害復旧事業	92	379	0.0	▲ 287	▲ 75.7
都道府県支出金	35,266	36,823	7.4	▲ 1,557	▲ 4.2	補助事業	46	305	0.0	▲ 259	▲ 84.9
繰入金	20,385	17,808	4.3	2,577	14.5	単独事業	46	74	0.0	▲ 28	▲ 37.8
財政調整基金から	10,102	8,915	2.1	1,187	13.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	3,757	4,288	0.8	▲ 531	▲ 12.4	その他	195,611	195,273	40.8	338	0.2
その他特目基金から	6,270	4,380	1.3	1,890	43.2	物件費	71,753	70,642	15.0	1,111	1.6
その他会計から	256	225	0.1	31	13.8	補助費等	64,720	63,854	13.5	866	1.4
地方債(臨時財政対策債除き)	33,548	29,563	7.0	3,985	13.5	繰出金	42,743	45,065	8.9	▲ 2,322	▲ 5.2
その他	27,238	26,563	5.7	675	2.5	貸付金	3,681	3,709	0.8	▲ 28	▲ 0.8
諸収入	10,261	9,661	2.1	600	6.2	積立金	2,578	2,978	0.5	▲ 400	▲ 13.4
使用料・手数料	7,365	7,504	1.5	▲ 139	▲ 1.9	維持補修費	5,875	6,120	1.2	▲ 245	▲ 4.0
分担金・負担金・寄付金	6,232	6,215	1.3	17	0.3	投資及び出資金	3,767	2,440	0.8	1,327	54.4
財産収入等	3,380	3,183	0.7	197	6.2	予備費	494	465	0.1	29	6.2
合計	479,314	475,288	100.0	4,026	0.8	合計	479,314	475,288	100.0	4,026	0.8

2-2 平成30年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

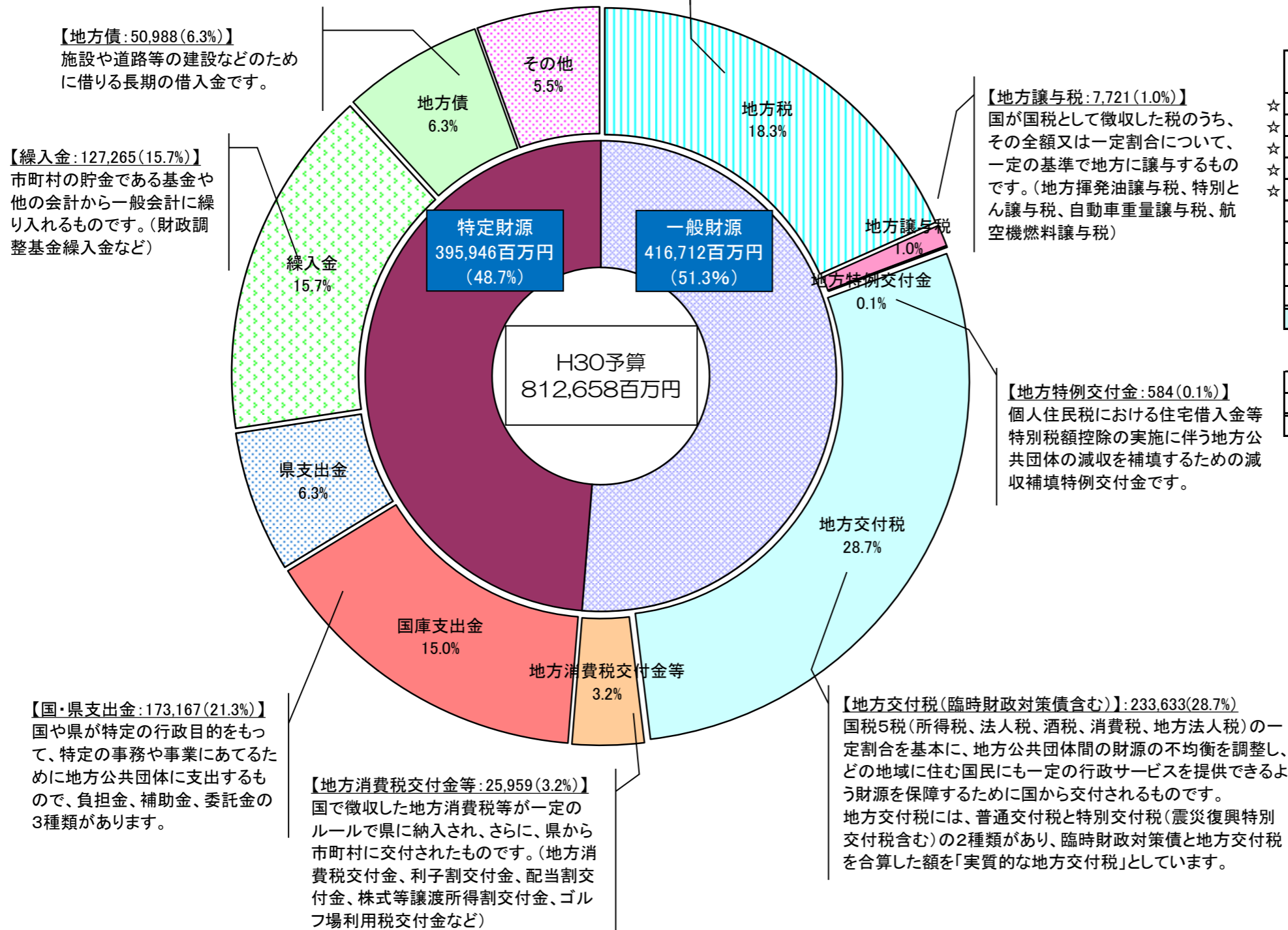
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H30予算額	H29予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H30予算額	H29予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	117,463	131,810	35.2	▲ 14,347	▲ 10.9	義務的経費	66,402	65,704	19.9	698	1.1
地方税	24,595	23,895	7.4	700	2.9	人件費	26,170	26,220	7.9	▲ 50	▲ 0.2
地方譲与税	1,347	1,362	0.4	▲ 15	▲ 1.1	扶助費	22,502	21,615	6.8	887	4.1
地方特例交付金	73	59	0.0	14	23.7	公債費	17,730	17,869	5.3	▲ 139	▲ 0.8
地方交付税(臨時財政対策債含み)	86,764	102,105	26.0	▲ 15,341	▲ 15.0	投資的経費	164,579	223,803	49.4	▲ 59,224	▲ 26.5
地方交付税	83,016	98,166	24.9	▲ 15,150	▲ 15.4	普通建設事業費	137,102	184,565	41.1	▲ 47,463	▲ 25.7
臨時財政対策債	3,748	3,939	1.1	▲ 191	▲ 4.8	補助事業費	116,226	164,801	34.9	▲ 48,575	▲ 29.5
その他*	4,684	4,389	1.4	295	6.7	国直轄事業	36	53	0.0	▲ 17	▲ 32.1
特定財源	215,881	256,143	64.8	▲ 40,262	▲ 15.7	単独事業	20,840	19,711	6.3	1,129	5.7
国庫支出金	58,240	56,391	17.5	1,849	3.3	災害復旧事業	27,477	39,238	8.2	▲ 11,761	▲ 30.0
都道府県支出金	16,033	20,171	4.8	▲ 4,138	▲ 20.5	補助事業	23,604	36,844	7.1	▲ 13,240	▲ 35.9
繰入金	106,880	144,587	32.1	▲ 37,707	▲ 26.1	単独事業	3,873	2,394	1.2	1,479	61.8
財政調整基金から	12,321	10,891	3.7	1,430	13.1	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,047	1,783	0.3	▲ 736	▲ 41.3	その他	102,363	98,446	30.7	3,917	4.0
その他特目基金から	88,532	124,649	26.6	▲ 36,117	▲ 29.0	物件費	27,389	26,536	8.2	853	3.2
その他会計から	4,980	7,264	1.5	▲ 2,284	▲ 31.4	補助費等	30,728	33,349	9.2	▲ 2,621	▲ 7.9
地方債(臨時財政対策債除き)	17,440	18,704	5.2	▲ 1,264	▲ 6.8	繰出金	13,945	16,858	4.2	▲ 2,913	▲ 17.3
その他	17,288	16,290	5.2	998	6.1	貸付金	2,446	3,601	0.7	▲ 1,155	▲ 32.1
諸収入	9,331	7,932	2.8	1,399	17.6	積立金	26,231	16,594	7.9	9,637	58.1
使用料・手数料	1,909	1,790	0.6	119	6.6	維持補修費	1,228	1,153	0.4	75	6.5
分担金・負担金・寄付金	2,516	3,088	0.8	▲ 572	▲ 18.5	投資及び出資金	211	150	0.1	61	40.7
財産収入等	3,532	3,480	1.1	52	1.5	予備費	185	205	0.1	▲ 20	▲ 9.8
合計	333,344	387,953	100.0	▲ 54,609	▲ 14.1	合計	333,344	387,953	100.0	▲ 54,609	▲ 14.1

3 歳入予算の状況 (H30当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



【地方税: 148,815(18.3%)】
 住民の皆さんから納めていただいている税金です。(市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税など)

【地方債: 50,988(6.3%)】
 施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金です。

【繰入金: 127,265(15.7%)】
 市町村の貯金である基金や他の会計から一般会計に繰り入れるものです。(財政調整基金繰入金など)

【地方譲与税: 7,721(1.0%)】
 国が国税として徴収した税のうち、その全額又は一定割合について、一定の基準で地方に譲与するものです。(地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税)

【地方特例交付金: 584(0.1%)】
 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための減収補填特例交付金です。

【地方交付税(臨時財政対策債含む): 233,633(28.7%)】
 国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために国から交付されるものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税(震災復興特別交付税含む)の2種類があり、臨時財政対策債と地方交付税を合算した額を「実質的な地方交付税」としています。

【地方消費税交付金等: 25,959(3.2%)】
 国で徴収した地方消費税等が一定のルールで県に納入され、さらに、県から市町村に交付されたものです。(地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金など)

【国・県支出金: 173,167(21.3%)】
 国や県が特定の行政目的をもって、特定の事務や事業にあてるために地方公共団体に支出するもので、負担金、補助金、委託金の3種類があります。

(単位: 百万円)

	H30		H29	
		構成比		構成比
☆ 地方税	148,815	18.3%	146,960	17.0%
☆ 地方譲与税	7,721	1.0%	7,539	0.9%
☆ 地方特例交付金	584	0.1%	489	0.1%
☆ 地方交付税	233,633	28.7%	255,781	29.6%
☆ 地方消費税交付金等	25,959	3.2%	23,921	2.8%
国庫支出金	121,868	15.0%	118,042	13.7%
県支出金	51,299	6.3%	56,994	6.6%
繰入金	127,265	15.7%	162,395	18.8%
地方債	50,988	6.3%	48,267	5.6%
その他	44,526	5.5%	42,853	5.0%
歳入合計	812,658	100.0%	863,241	100.0%

☆印は、一般財源です。

	H30	構成比	H29	構成比
一般財源	416,712	51.3%	434,690	50.4%
特定財源	395,946	48.7%	428,551	49.6%
計	812,658	100.0%	863,241	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

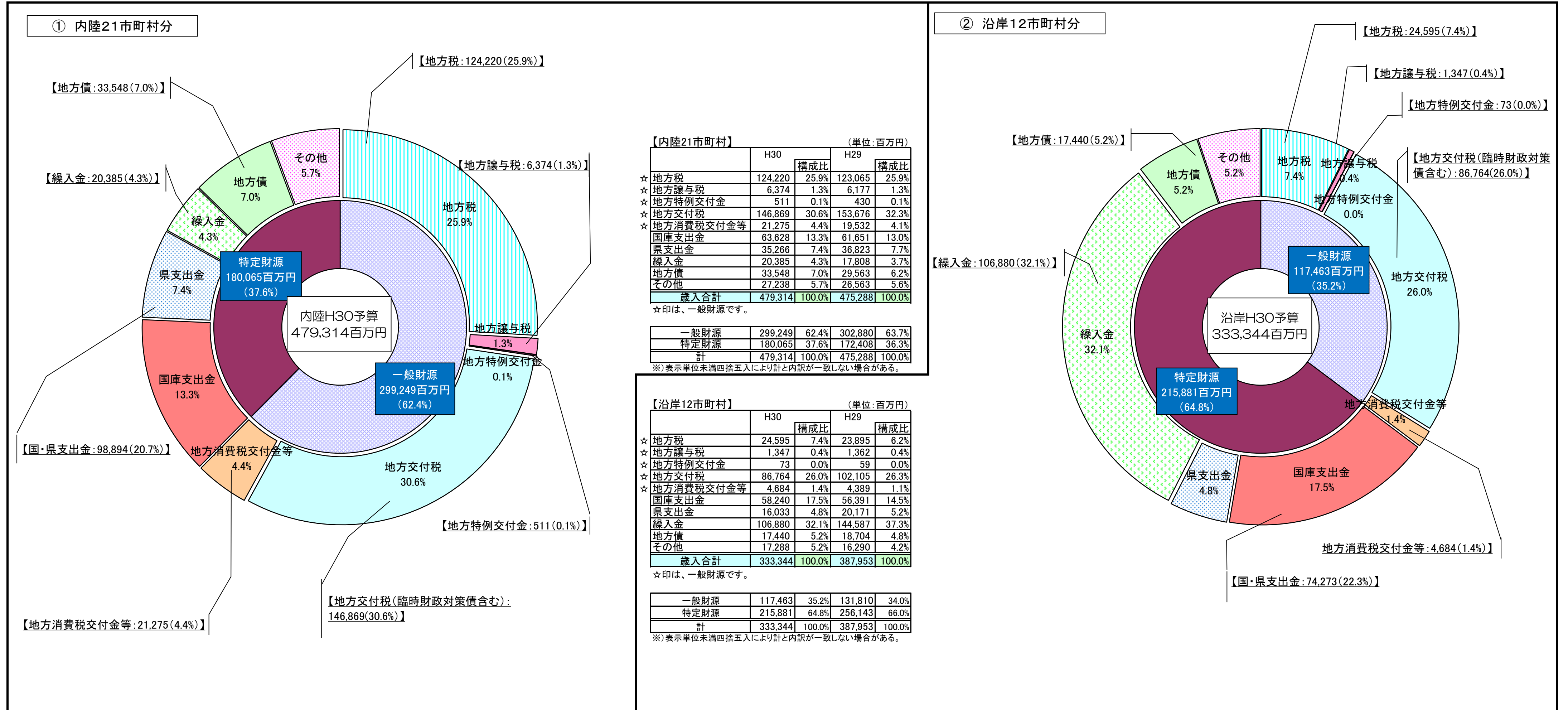
【用語解説】

- 一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。
- 特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

3' 歳入予算の状況 (H30当初予算) — 内陸・沿岸別

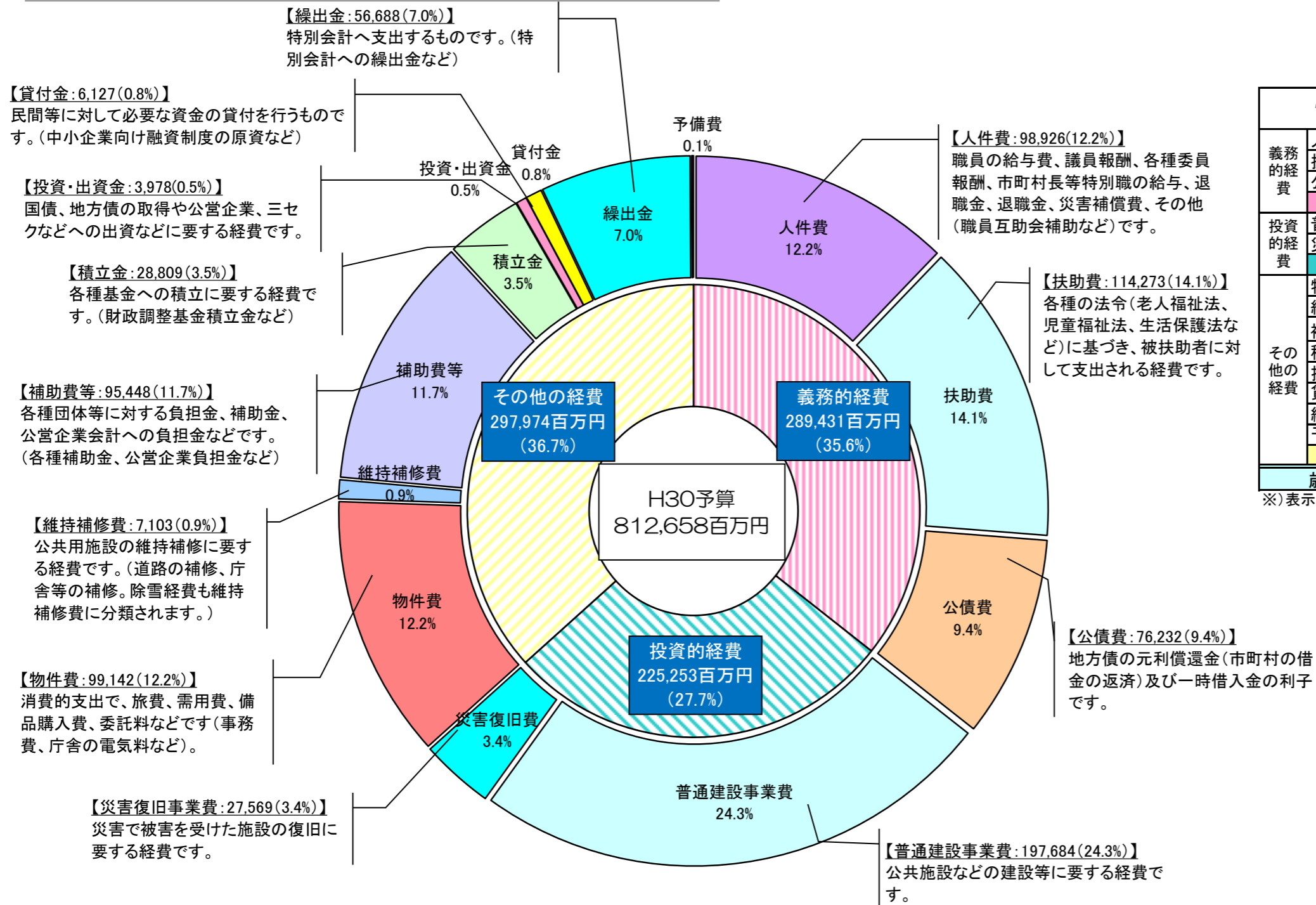
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



4 歳出予算の状況 (H30性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位: 百万円)

性質区分		H30		H29	
		金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	98,926	12.2%	99,073	11.5%
	扶助費	114,273	14.1%	111,667	12.9%
	公債費	76,232	9.4%	78,164	9.1%
	計	289,431	35.6%	288,904	33.5%
投資的経費	普通建設事業費	197,684	24.3%	241,001	27.9%
	災害復旧費	27,569	3.4%	39,617	4.6%
	計	225,253	27.7%	280,618	32.5%
その他の経費	物件費	99,142	12.2%	97,178	11.3%
	維持補修費	7,103	0.9%	7,273	0.8%
	補助費等	95,448	11.7%	97,203	11.3%
	積立金	28,809	3.5%	19,572	2.3%
	投資・出資金	3,978	0.5%	2,590	0.3%
	貸付金	6,127	0.8%	7,310	0.8%
	繰出金	56,688	7.0%	61,923	7.2%
	予備費	679	0.1%	670	0.1%
	計	297,974	36.7%	293,719	34.0%
歳出合計		812,658	100.0%	863,241	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

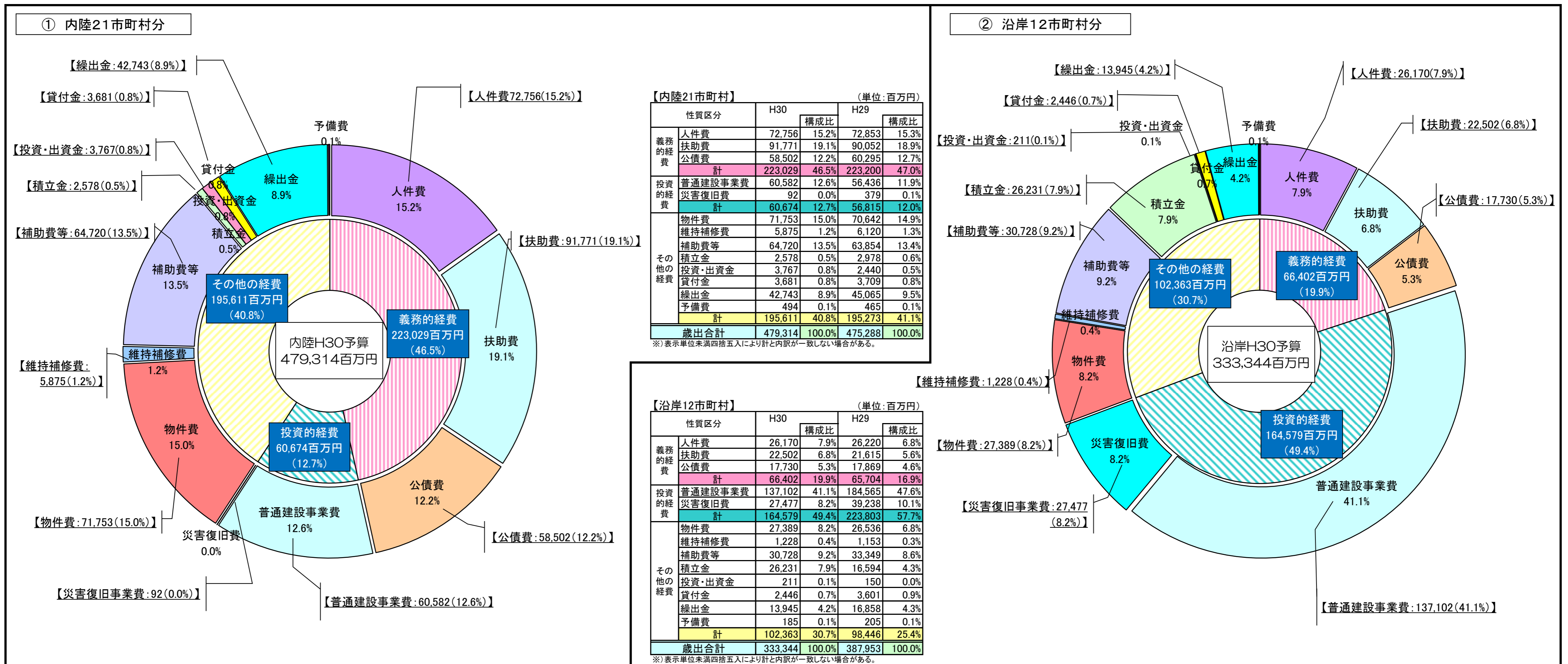
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

4' 歳出予算の状況（H30性質別当初予算） — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う投資的経費の増加により、投資的経費の割合が高くなっています。



(参考資料1) 予算規模の推移

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 1,546	▲ 15.2	▲ 15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲ 505	▲ 5.9	▲ 5.1	0.1	4団体

【用語解説】

○骨格予算

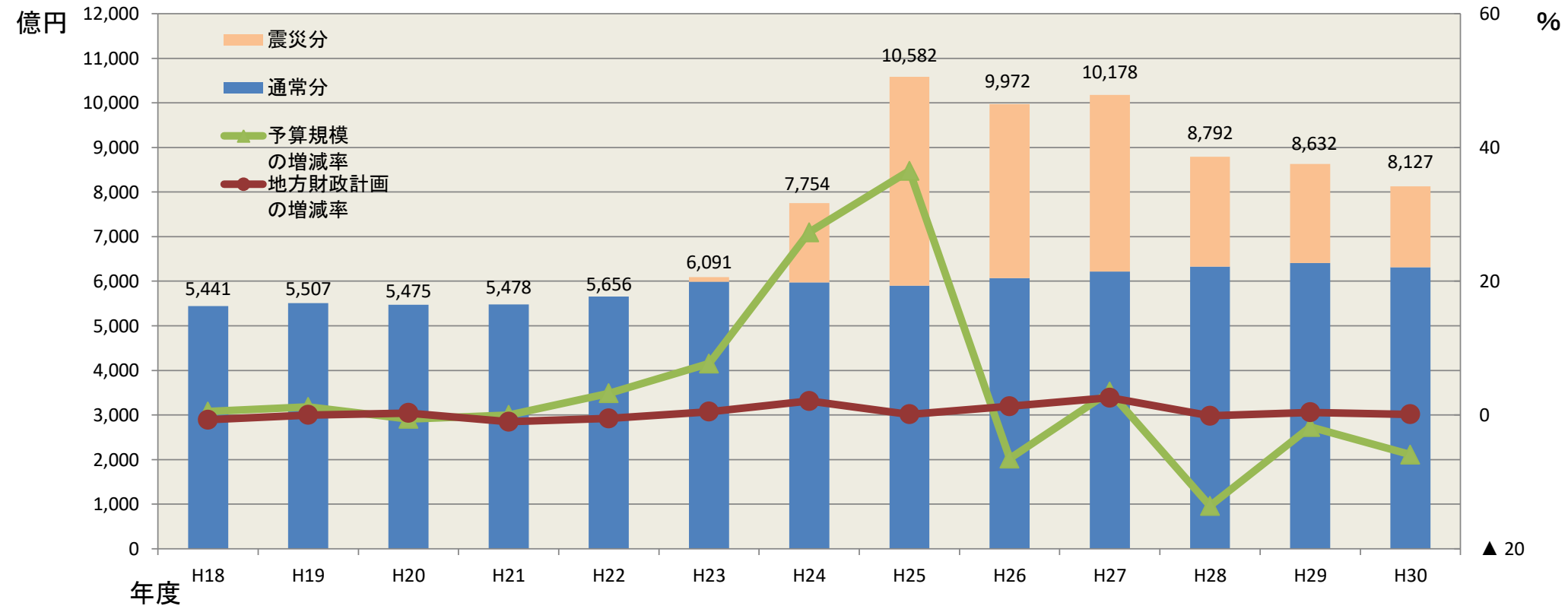
選挙時期等の関係から政策的な判断ができにくい等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0
H30	6,313	▲ 93	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H29当初 予算	H30当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	陸前高田市	76,736	89,541	12,805	16.7	【歳入】東日本大震災復興交付金の増(+16,760) 【歳出】東日本大震災復興交付金の増による積立金の増(+13,378)、震災被災施設(市庁舎等)の災害復旧事業の増(+6,414)
2	盛岡市	107,626	110,646	3,020	2.8	【歳入】公共施設等適正管理推進事業債の増(+1,868)、個人市民税の増(+677)、地方消費税交付金の増(+570)、保育所等整備交付金の増(+443) 【歳出】中央公民館複合化・大規模改修事業の増(+802)、青山地区活動センター外大規模改修事業の増(+551)
3	北上市	37,020	39,910	2,890	7.8	【歳入】大規模建設事業の増による道路整備事業債の増(+1,379)、大規模建設事業の増による社会資本整備総合交付金の増(+1,201) 【歳出】大規模企業立地による道路建設事業の増(+2,541)、橋梁長寿命化修繕事業等橋りょう費の増(+490)、新病院建設に係る補助金の増(+374)
4	八幡平市	19,625	22,033	2,408	12.3	【歳入】新病院建設出資等に伴う基金繰入金の増(+1,181)、普通建設事業費の増に伴う市債の増(+1,319) 【歳出】ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の増(+1,135)、八幡平温泉郷引湯管等整備事業の増(+529)、旧松尾総合支所解体事業の増(+338)
5	滝沢市	17,860	19,255	1,395	7.8	【歳入】新設校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金の増(+435)、スマートインターチェンジ整備事業に係る道路局所管補助金の増(+343) 【歳出】新設校整備事業に係る事業費の増(+733)、スマートインターチェンジ整備事業に係る事業費の増(+433)、保育所運営委託事業の増(+198)

②減少

	団体名	H29当初 予算	H30当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	大槌町	54,880	38,310	▲ 16,570	▲ 30.2	【歳入】復興事業の減少に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(▲7,899)、復興事業の縮小に伴う震災復興特別交付税の減(▲3,496) 【歳出】復興整備事業(一体的面整備)の減(▲5,441)、社会資本整備総合交付金(復興枠)トンネル・橋梁整備進捗に伴う減(▲1,944)
2	釜石市	64,585	50,320	▲ 14,265	▲ 22.1	【歳入】東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(▲7,462)、震災復興特別交付税の減(▲3,447)、農林水産施設災害復旧費負担金の減(▲1,903) 【歳出】被災市街地復興土地地区画整理事業の減(▲4,002)、市民文化会館災害復旧事業の減(▲2,377)、災害復興公営住宅建設事業の減(▲2,373)
3	大船渡市	42,179	31,799	▲ 10,380	▲ 24.6	【歳入】東日本大震災復興交付金の減(▲3,528)、震災復興特別交付税の減(▲1,878)、社会資本整備総合交付金の減(▲273) 【歳出】防災集団移転促進事業費の減(▲1,860)、被災市街地復興土地地区画整理事業費の減(▲1,406)、津波復興拠点整備事業費の減(▲1,025)
4	山田町	35,951	27,836	▲ 8,115	▲ 22.6	【歳入】東日本大震災復興交付金基金繰入金の減(▲4,304)、同国庫支出金の減(▲2,094)、事業数減による震災復興特別交付税の減(▲1,115) 【歳出】事業進捗による普通建設事業費の減(▲5,743)、同災害復旧事業費の減(▲2,064)、復興事業分譲用地売却収入の減(▲370)
5	岩泉町	20,345	12,860	▲ 7,485	▲ 36.8	【歳入】H28台風10号豪雨災害復旧事業の国庫配分が進んだことによる国庫支出金の減(▲6,499)、同事業による地方債の減(▲1,258) 【歳出】H28台風10号豪雨災害復旧事業の予算化が進んだことによる災害復旧費の減(▲7,586)、わさび加工施設整備事業の減(▲363)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

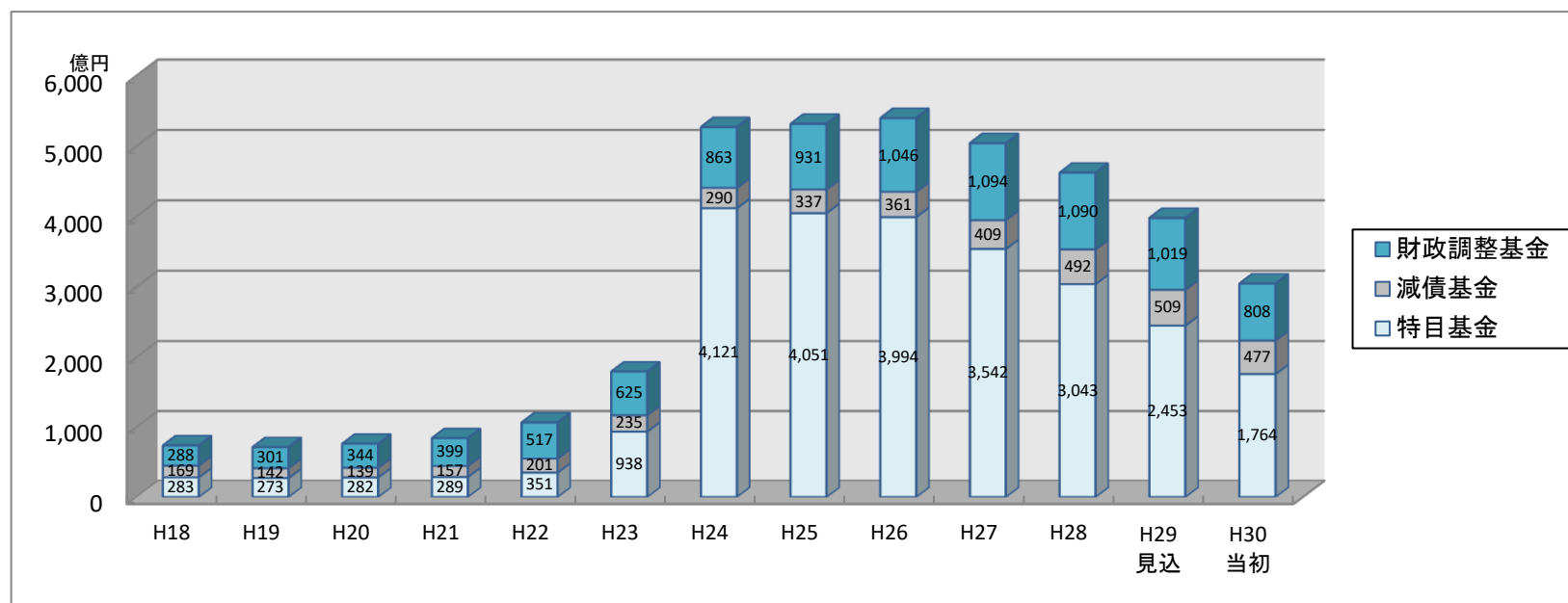
①' 増加

	団体名	H29当初 予算	H30当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	北上市	36,865	39,752	2,887	7.8	大規模企業立地による道路建設事業の増(+2,541)、大規模建設事業の増による道路整備事業債の増(+1,379)
2	盛岡市	107,496	110,319	2,823	2.6	公共施設等適正管理推進事業債の増(+1,868)、中央公民館複合化・大規模改修事業の増(+802)、個人市民税の増(+677)
3	八幡平市	19,625	22,033	2,408	12.3	普通建設事業費の増に伴う市債の増(+1,319)、普通交付税の減及び新病院建設出資等に伴う繰入金の増(+1,181)
4	滝沢市	17,836	19,233	1,397	7.8	新設校整備事業に係る事業費の増(+733)、新設校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金の増(+435)
5	花巻市	45,940	47,328	1,388	3.0	補助費等の増(+661)、普通建設事業費の増(+594)、国庫支出金の増(+575)、繰入金の増(+409)

②' 減少

	団体名	H29当初 予算	H30当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	岩泉町	20,169	12,694	▲ 7,475	▲ 37.1	H28台風10号豪雨災害復旧事業の予算化が進んだことによる災害復旧費の減(▲7,586)、同事業の国庫配分に伴う国庫支出金の減(▲6,499)
2	陸前高田市	19,227	13,088	▲ 6,139	▲ 31.9	災害復旧負担金などによる積立金の減(▲3,000)土地開発公社貸付金元利収入の減(▲900)、庁舎建設・消防設備整備事業に伴う地方債の減(▲525)
3	一関市	64,633	62,172	▲ 2,461	▲ 3.8	千厩統合小学校整備事業費など普通建設事業費の減(▲1,799)、介護施設等整備事業費補助金など県支出金の減(▲1,283)
4	奥州市	57,341	55,191	▲ 2,150	▲ 3.7	スマートインターチェンジ事業負担金の減(▲313)、衣川庁舎建設工事の減(▲331)、介護施設整備事業補助金の減(▲375)
5	久慈市	21,085	19,643	▲ 1,442	▲ 6.8	H28台風10号に係る復旧・復興事業費の減(▲1,261)、同事業に係る災害復旧事業債の減(▲722)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H18~H28: 決算、H29: 決算見込、H30: 当初予算)

時点	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末見込	H30当初
財政調整基金	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,019	808
減債基金	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	509	477
その他特目基金	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,453	1,764
合計	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	3,981	3,049
増減額	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 644	▲ 932
増減率	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 13.9	▲ 23.4

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
<歳出> 積立額	133	140	147	155	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	196	288
増減額	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 745	92
増減率	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 79.2	46.9
<歳入> 取崩額	224	182	111	101	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,549	1,220
増減額	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	7	203	▲ 329
増減率	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	15.1	▲ 21.2

基金への依存割合	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	7.6	11.9

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

○財政調整基金

財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

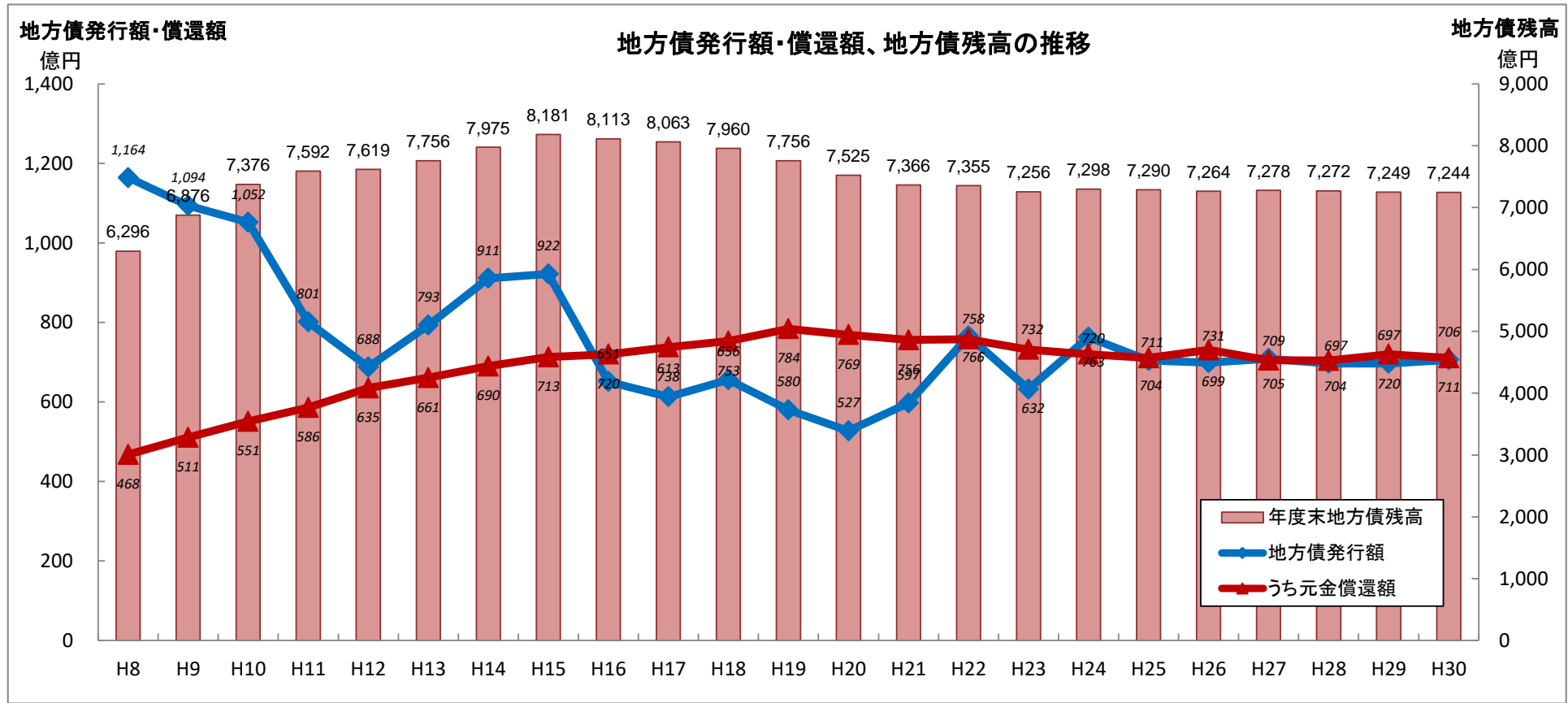
○減債基金

地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)

教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

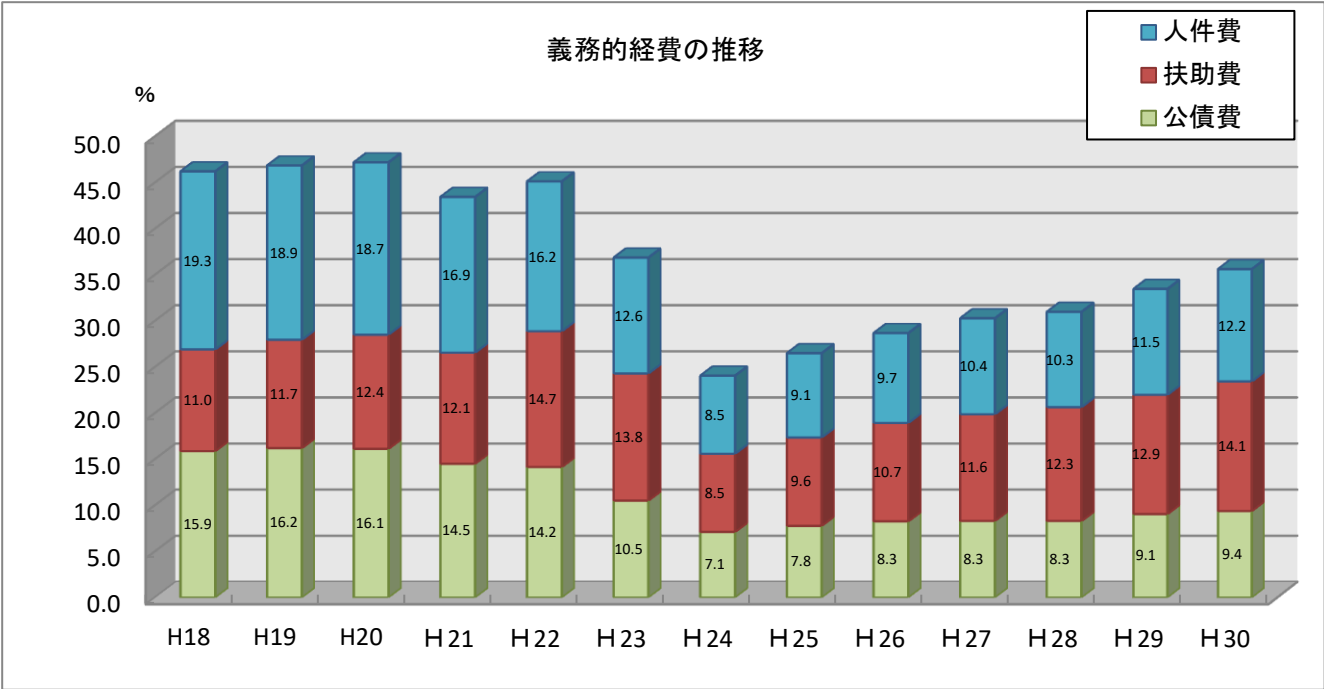


(単位:億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
地方債発行額	A	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	706
うち臨時財政対策債	B						94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	193	214	196
元利償還額 (D+E)	C	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	782	762
うち元金償還額	D	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	720	711
うち利子償還額	E	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	62	51
うち臨時財債償還額 (G+H)	F						1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116	131	145	159	173			
うち元金償還額	G						0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93	108	124	140	157			
うち利子償還額	H						1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23	23	21	19	16			
年度末地方債残高	I	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,249	7,244
うち臨時財政対策債	J						94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535		
プライマリーバランス (元金償還額-地方債発行額) (D-A)	K	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	23	5

(H8~28年度:決算、H29:決算見込、30年度:当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



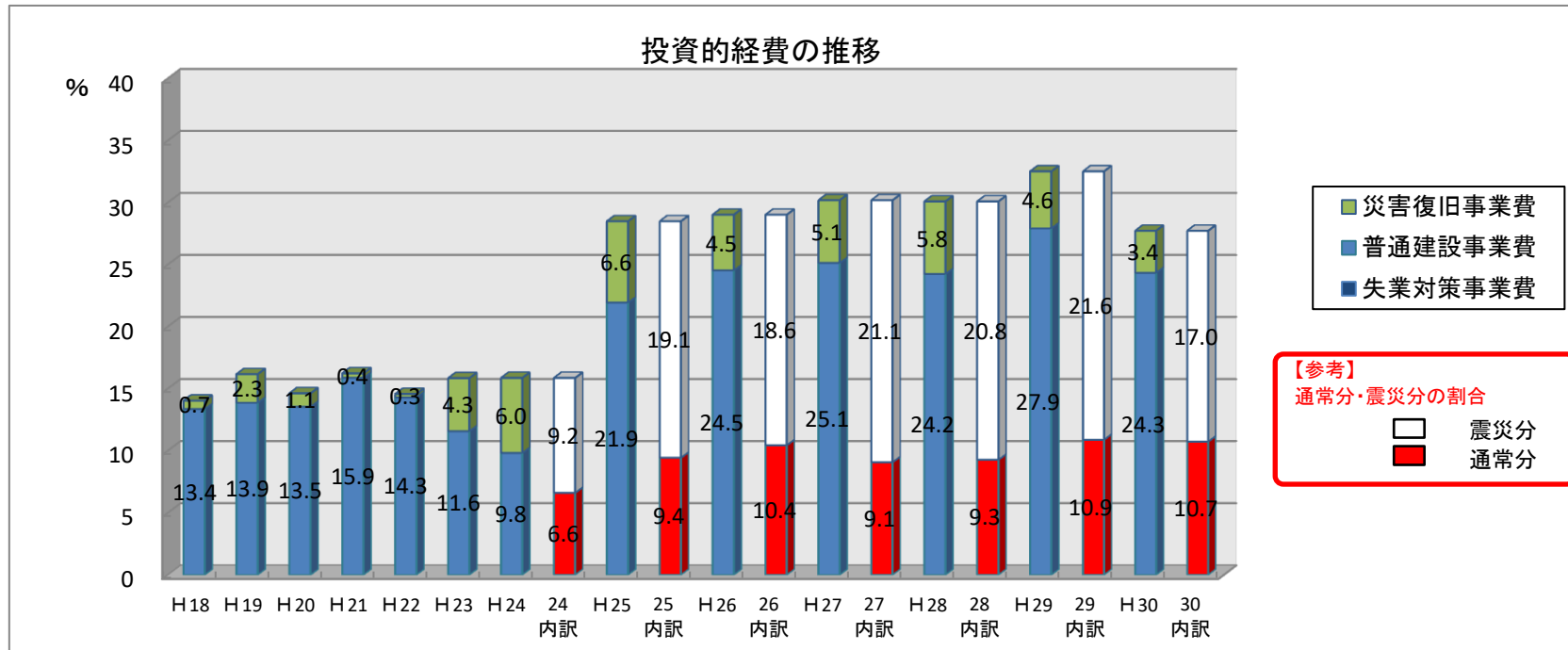
(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	99,073	98,926
対歳出計	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	11.5	12.2
扶助費	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	111,667	114,273
対歳出計	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	12.9	14.1
公債費	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	78,164	76,232
対歳出計	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	9.1	9.4
義務的経費計	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	285,637	288,904	289,431
対歳出計	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	31.0	33.5	35.6
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	863,241	812,658

(H18~28: 決算、H29~30: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



【参考】
通常分・震災分の割合

□ 震災分
■ 通常分

(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通建設事業費	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	241,001	197,684
対歳出計	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	27.9	24.3
災害復旧事業費	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	39,617	27,569
対歳出計	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.6	3.4
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	280,618	225,253
対歳出計	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	32.5	27.7
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	863,241	812,658

(H18~28: 決算、H29~30: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】通常・震災別

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	93,904	87,162
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	10.9	10.7
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	186,714	138,091
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	21.6	17.0
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	280,618	225,253
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	32.5	27.7
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	863,241	812,658

(H18~28: 決算、H29~30: 当初予算)